

令和 2 年 6 月 1 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03209

研究課題名(和文) エスニック境界の乗り越え方とボトムアップ的な人権概念生成に関する地理学的研究

研究課題名(英文) The rise of "human rights" concepts from the grassroots across ethnic boundaries: A geographical perspective

研究代表者

福本 拓 (Fukumoto, Taku)

南山大学・人文学部・准教授

研究者番号：50456810

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、在日朝鮮人と日系南米人の集住地区を事例に、「人権」「多文化共生」という概念が地域の具体的文脈から生成される過程と、その促進/阻害要因の解明に取り組んだ。前者について、「全金枚岡闘争」の事例から、国際分業に伴う地域変容の下、労働者としての「人権」概念が日韓間で共有される経緯を明らかにした。さらに、政治犯救援運動が加わることで、身近な地域の問題としての在日朝鮮人の存在と植民地主義の現在性への気付きが生じていた。後者については、過去10年間に生活習慣上の軋轢解消に進展はあったが、地域内での両者の接触は少ないままで、「多文化共生」概念が未だ外部から導入された理念にとどまることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本社会の多文化化が進む中で、「人権」「多文化共生」を実効ある概念として確立していくためには、それらが彫琢される具体的過程への注目が重要である。「全金枚岡闘争」の事例からは、日韓間の「労働者」としての「人権」概念の共有をベースに、植民地主義の現在性への理解が不可欠であることへの気付きが生じていた。片や、日系南米人の事例からは、地域スケールで日本人との接触は依然進まず、「多文化共生」概念の定着には至っていないことが示された。暗黙の前提とされる概念の形成が、地域の具体的文脈と不可分であるという知見は、今後の多文化化への向き合い方を考える上で学術的・社会的意義のある成果といえる。

研究成果の概要(英文)：This study tries to clarify the rise of "human rights" from the grassroots based on two examples, Korean residents and migrants from South American countries in Japan. The former case of a large labor dispute in Higashi-Osaka shows that local participants shared the notion of "human rights" as workers' rights after they become noticed the importance to unite workers in Korea together who were also exploited by their employers. Moreover, local workers added the awareness about the past colonial rules by Japan to the notion through the resistance to the tyrannical politics toward the Korean students (born in Japan) in Korea. With respect to the latter, the notion of "multicultural co-existence" still remained the "borrowed" concept and cannot promote mutual contacts between Japanese and foreigners. Therefore, the routes of the rise of the notions to overcome ethnic boundaries depend on the areal characteristics and such notions should be regarded as socially constructed ones.

研究分野：都市社会地理学

キーワード：在日朝鮮人 日系南米人 人権 多文化共生 エスニック境界 国際分業 地域

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

「多文化共生」というワードが既に人口に膾炙し、日本社会の多文化化は確実に進行している中であって、ゼノフォビアへの対応は喫緊の課題となっている。しかし、ヘイトスピーチに代表される排外主義はとどまるところを知らず、もはや対話そのものが成立し難い状況さえ生まれている。

「多文化共生」の最重要の基盤には「人権」概念が存在するといえるが、それは所与の普遍的価値基準として扱われる傾向があった。ところが、このような演繹的な概念は、インターネットを介した草の根的な排外主義により無効力化の圧力にさらされ、その有効性を揺るがされている。こうした状況を打破するためには、むしろ「人権」や「多文化共生」という概念が生じてくる個別具体的なプロセスに着目することが求められるのではないかと。

### 2. 研究の目的

本研究では、エスニック集団とホスト社会との具体的な接触の様相に着目するとともに、そこから護られるべき権利概念がどのように湧出するかという過程を、地域との関係から明らかにすることを目的とする。

このような接触の界面に着目した研究は、既に一定の蓄積がある。だが、既存研究には接触の背景にある地域への着目が弱いという問題点があった。ここでいう地域とは、外国人の多寡といった側面にとどまらず、資本の空間編成の結果として現出する個別の特性を持った空間的範囲も意味する。もちろん、これら地域の広域的な結びつき、有り体にいえばグローバルゼーションのような諸力もまた、地域に主眼を置くことで分析の射程に含まれることになる。移民・エスニック集団の存在が国際人口移動によって生起する以上、エスニック境界の乗り越えを検討する上では、ローカルに展開する接触の界面だけでなく、空間編成・マルチスケールへの観点も不可欠だといえる。その意味で、本研究は、「多文化共生」「人権」概念の実効性を、地理学的方法・観点から問うという意義も有している。

「多文化共生」「人権」概念に関わる諸問題に対し、本研究は地理学的方法・観点的有用性を示しうるといふ意義も有する。

本研究では、第一の研究対象として、地域とボトムアップ的な「人権」概念生成の経緯が端的に現れる在日朝鮮人を取り上げる。そして第二に、日系ブラジル人をめぐる「多文化共生」の現状に着目する。これら二つの分析対象の検討により、「オールドカマー」「ニューカマー」という日本のエスニック集団の時期的区分を踏まえた議論も可能になる。

### 3. 研究の方法

在日朝鮮人をめぐる「人権」概念の生成については、主として1970-80年代の東大阪市における「全金平岡闘争」をめぐる労働運動に焦点を当てる。これは、後述するように、日本人労働者と在日朝鮮人が労働問題を通じて協働し、それが国境を越えた連帯をも生み出していたという経緯からして注目すべき事例である。研究の方法として、関係者へのインタビュー調査のほか、パンフレットなど当時配布されていた非公刊の資料をもとに分析を行う。具体的な分析課題は、(a)ローカルな接触の様相、(b)ローカルな特性の背景にある空間編成、(c)トランスナショナルな連帯の3点である。

日系ブラジル人に関わる「多文化共生」の進展状況については、四日市市笹川地区を事例に、研究代表者が関わっている行政の会議における参与観察のほか、多文化共生サロンにおける継続的な聞き取り、2019年度に実施された外国人・日本人住民アンケート調査などを検討の材料とする。具体的な分析課題は、(a)生活課題への意識の変化(外国人・日本人)と、それに関わる(b)ローカルな特性の影響である。

### 4. 研究成果

#### (1) 在日朝鮮人をめぐる「人権概念」の生成

##### 歴史的背景と経緯

昨今のヘイトスピーチに代表されるように、日本の排外主義を考える場合、歴史認識問題は避けて通れない。つまり、本質的には植民地支配をめぐる認識が不可分に関わっている。特に在日朝鮮人問題について、エスニック境界の乗り越えが「共生」の具体化に寄与するためには、単なる文化的な相互理解を超え、植民地主義の同時代性への理解に至る必要がある。

本研究が対象とする1970-80年代については、昨今、韓国の民主化運動と日本の市民運動とのトランスナショナルな連帯への注目が高まっている。この時期、韓国の軍事独裁政権と日本の保守政権(ある種の)癒着に対して、金大中支援運動や在日留學生のスパイ嫌疑事件等への支援を通じ、両国の民主運動の連帯が形成されていた。こうした経緯に着目した研究は、本研究とも関心を共有しているが、しかし既存研究の主眼は知識人による運動に限定されており、また地域のローカルな諸状況との関係への視点が欠落している。

##### 「全金平岡闘争」(1978)の経緯と発展

対象地域である東大阪市は、全国的にみても在日朝鮮人の多い自治体である(大阪市生野区と隣接している)。そのうち旧枚岡市は、地場産業の線材生産で日本有数のシェアを誇っていた。ところが、オイルショック後の不況のあおりを受け、当時安価な労働力が得られた韓国・馬山へ

の移転が進んでいく。この過程は、地理学が伝統的に扱ってきた、資本移転に伴う産業地域の変容と位置付けられる。1970年代後半に進んだ合理化に伴う工場縮小・閉鎖により、総評系の全国金属（全金）労組を主体とする反対運動が展開し、これを「全金枚岡闘争」と呼ぶ。

「全金枚岡闘争」をめぐる資本・労働者の対立は、一般的な労働争議を超え、エスニック境界の乗り越えがマルチスケールで複雑な要因が絡み合いながら展開した点で注目に値する。活動家へのインタビューや資料から明らかとなった第一の点は、馬山の自由貿易地域への進出が、韓国政府の外貨獲得を目的とする誘致と、日本の商社によるコーディネートが介在していたことに対する労働者の気付きである。当時の運動のリーダー層の間では、韓国への進出が植民地支配の歴史との対照関係で捉えられ、経済的収奪の新たな形態であるという認識が共有されていた。それとともに、韓国の維新体制以降の開発独裁の下で、馬山の自由貿易地域では労働組合の結成が禁止されるなど、ある種の「例外空間」のような状況が生じていた。日本からの進出企業に雇用された労働者（女性が多かった）は、過酷な労働環境に置かれ、異議申し立ての争議は暴力をもって弾圧されるという状況に置かれていた。

凄惨な状況に関する情報が東大阪へ伝わると、闘争に参加していた労働者の中で、「同じ」労働者としての権利が護られるべきであるという目標が浸透し、次第に言語化されていく。その際、リーダー層は、東大阪での労働争議が単なる資本家と労働者の争いではなく、国家の枠を超えた連帯こそが必要であることを繰り返し訴えていく。その際、労働者の結束に寄与したのが、韓国での労働者の自殺を題材にした映画「オモニ」の上映会であった。闘争に参加した労働者の中で、資本家に文字通り暴力をもって搾取される労働者への共感が芽生え、眼前の雇用を守るという目的が、国境を超えた資本の収奪への抵抗へと発展していき、そこに植民地支配の歴史が喚起されていったことが指摘できる。

ただし、「連帯」といっても具体的な情報交換や相互交流が行われたわけではない。というのは、軍事政権下の韓国へ、労働争議支援の目的で渡航することは困難であり、韓国からの来日も不可能な状況であったからである。第二の知見として特筆すべきは、韓国からの情報の伝達に在日朝鮮人活動家が大きな役割を果たした点である。もとより、ナショナルもしくはローカルな活動基盤しか持たない労働組合運動では、韓国語で発信される外信などの情報を得る手段に乏しかった。当時、開発独裁を支持する韓国民団と袂を分かった活動家にとって、日韓の共通課題としての労働争議は、新たな形態の植民地主義に対抗しうる、両国における民主化に向けた闘争の一環としての意義も有していた。在日朝鮮人活動家がもたらした情報により、馬山の自由貿易地域における労働者の抑圧状況がより詳細に知れるところとなった結果、直接的な関係はないまま、いわば「顔の見えない」労働者との連帯が生じていたことが明らかとなった。

「全金枚岡闘争」に絡んで着目すべき第三の点として、労働問題から始まった闘争が、在日朝鮮人政治犯救援運動と接点を持つに至ったことが挙げられる。全金のローカル組織において、偶然、参加労働者の知人が韓国留学後に音信不通になるという相談が持ち込まれ、組合としてその解決に乗り出すことになるという経緯が存在した。支援のための組織化は、「全金枚岡闘争」に関わる諸労働組合とも重複しており、参加者が日韓労働者の連帯をさらに超え、軍事独裁政権に韓国籍者が濡れ衣で逮捕されるという理不尽な状況への関心を持つことにも寄与した。支援運動の展開に際しては、ローカルスケールで日韓問題に関する勉強会などが繰り返し開催され、身近な地域に存在する隣人としての在日朝鮮人問題への理解が促進された。それは、意識して接触していなかった在日の存在が、植民地支配との関連を念頭に、「いま・ここ」において前景化する過程でもあった。端的にいえば、馬山への移転反対が「見えない労働者との連帯」であったのに対し、政治犯救援運動はグローバルな位相の問題でありながら、むしろローカルな位相での在日朝鮮人の存在とその来歴への気付きに到達したのである。

以上のように、「全金枚岡闘争」を中心とする労働運動は、単なる雇用確保を目指した労働争議ではなく、韓国における非合法的な労働者の抑圧への共感を醸成し、また、政治犯救援運動を通じて地域内の在日朝鮮人問題への気付きをもたらすものだったといえる。これらの経緯からは、日本人／在日朝鮮人（＋韓国人）のエスニック境界の乗り越えが、ローカル／グローバルという空間的分断の超越と、現在と植民地下という時間的分断を乗り越える性質を有していたと結論付けられる。

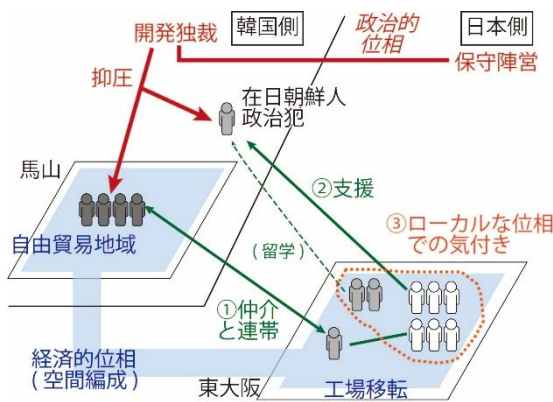
#### 知見のまとめと意義、課題

「全金枚岡闘争」の事例から看取されたエスニック境界の乗り越えは、国際的な資本の移動に伴う空間編成（既存の産業地域衰退と自由貿易地域）という文脈の下で、これら両地域で顕在化した労働者への抑圧が離れた地域同士を結び付け、まず「労働者」としての権利を擁護するという形で生じた。そして、こうした運動を背景に、同時期に生じた政治犯救援運動を通じて、労働者として共有しうる権利の擁護意識が、在日朝鮮人をめぐる植民地支配の歴史へと敷衍されていった経緯が明らかとなった。

以上の知見は、東大阪市というローカルスケールでの労働運動を出発点に、植民地主義との関連から在日朝鮮人の「人権」に対する意識が彫琢されていったプロセスを指し示している。本研究の知見の意義は、この経緯の解明に、「地域」という観点が不可欠であることを示した点にもある。つまり、在日朝鮮人の集住という地域性を持った東大阪、国際分業体制の中での東大阪・馬山の位置づけ、開発独裁体制による「例外空間」としての自由貿易地域というように、「地域」の特性や空間編成がボトムアップのかつトランスナショナルな「人権」意識の醸成に寄与したと

いえる。しかしながら、地場産業の衰退という趨勢はやまず、労働組合の弱体化は避けがたいものであった。その後、彫琢された「人権」概念が、市民運動との連携の中でどのように肉付けされていったのかという点は、今後さらなる検討を要する。

なお、以上の知見については、日本人／在日朝鮮人（+韓国人）ないし資本家／労働者という単純な二項対立ではとらえきれないことには注意を要する。馬山への進出企業の中には在日朝鮮人企業家も多数含まれており、「全金枚岡闘争」においても、雇用者が在日朝鮮人で被雇用者が日本人であるような企業も少なからず存在した。また、韓国からの情報提供に大きな役割を果たした在日朝鮮人活動家のように、擬制国家的に機能する民族団体のはざまで、国家の論理に抑圧される人々の支援に関わった人々がいた。これらのように、ボトムアップ的に「人権」概念が生成する過程は、エスニシティ・階層・政治が複雑に絡み合う中で展開していたことを付言しておく。



図：「全金枚岡闘争」とエスニック境界の乗り越えの見取り図

## (2) 日系ブラジル人をめぐる「多文化共生」意識の変容

### 歴史的背景

対象とした四日市市笹川地区では、UR・県営の集合住宅があり、2000年代初頭からブラジル人をはじめとする日系外国人が急増した。ローカルな位相での接触として、一戸建て地区と集合住宅地区の交流が僅少であり、教育問題や生活習慣上のトラブル等から、前者の住民が後者に対してある種のスティグマ化をもって表象するという状況が存在していた。報告者は以前、こうした経緯を明らかにした論考を発表し(福本拓ほか「集合的消費の変質に着目した外国人受入れ意識の分析」『地理学評論』88(4)、2015年、341-362頁)、接触の背景にある建造環境を含む地域への観点が不可欠であることを示唆した。前回の調査時点からは10年近く経過していたこともあり、この間の取り組みを整理しつつ、「多文化共生」に関する意識の進捗をアンケート調査から評価することを試みた。

### 「多文化共生」に関わる意識の変化

2011年と2019年のアンケートの比較で特筆すべき点は、外国人住民に対するマイナスイメージが大幅に改善されたことである。特に、ゴミのルールや騒音といった生活習慣上の軋轢については、依然として問題視する人々が一定数いるものの、二時点を比べると2019年では問題ないと評価する人の割合が増大していた。同地域では、地元自治会と県・市・教育委員会・URとが参加する会議体(笹川地区多文化共生推進会議)が定期的に関催され、生活習慣の問題や子どもの教育支援についての要望が繰り返し提案されてきた。アンケート結果は、各主体が努力を継続してきた成果が表れたものといえ、一般的な意味での「多文化共生」の進展が一定程度みられたと解釈しうる。

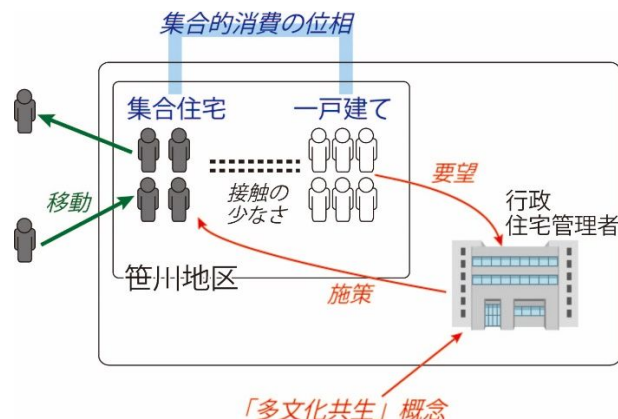
しかし、2011年時点と同様に、集合住宅地区・一戸建て地区との間で、外国人・日本人間の接触が増えたとは言いがたい。笹川地区に在住する外国人の就業については、正規労働の割合は上昇したものの、製造業への偏りに大きな変化はなく、交代制の勤務につくものも多い。こうした就業上の特徴は、日本語のプロフィシエンシーに問題を抱える人が、2019年時点でも相当数いることにつながっていると考えられる。また、市が外国人住民の地域参加を促すためのプログラムを多数実施しているものの、この10年ほど、参加者に目立った増加はみられない。一見、「多文化共生」への理解が進んだようにみえるのは、行政やUR・県といった住宅管理者が生活習慣上のトラブル防止のために対策を講じた結果の表れとも解釈しうる。しかし、一方で、外国人・日本人間の接触は思うように増えていないのが現状である。

ここで、2019年アンケートから得られた興味深い結果として、既に1991年の入管法改正施行から30年近く経つにもかかわらず、笹川地区の在住歴が10年以下という人の割合が変わらず大きかったことが指摘できる。聞き取りからも確認できたこととして、生活上のルールに関わるトピックが継続的に話題になるのは、新たに転入する外国人が常時一定数いることの証左でもある。いうなれば、笹川地区の特徴として、ローカルな生活上のルールに知悉していない外国人住民に対し、行政や集合住宅管理者が生活支援を行うという構図が続いている。転出の後に、地域への接点を持つことへの一助となるならば、長期的にみて「多文化共生」の理念の実現に寄与する可能性もあるだろう。しかしながら、その移行過程で多大なコスト負担を強いられるのは行政・集合住宅管理者や自治会をはじめとする地域住民であり、そのため地域住民の中には、引き続き外国人住民の存在そのものにネガティブな評価を行う者も一定数いるのである。

### 知見のまとめと意義、課題

四日市市笹川地区の事例では、「多文化共生」は外部から持ち込まれた理念・概念の位相を脱

しておらず、ボトムアップ的な概念形成の経路は限定的である。こうした理念に基づく施策は、生活上のルールの共有や周知という部分では一定の成果を出しつつも、外国人・日本人間の接触が少ないという現状に劇的な変化をもたらしてはいない。そもそも両者の軋轢を生み出していた地域内部のミクロな特性（一戸建て地区と集合住宅地区の差異や、それぞれが有する集会的消費に関わる特性）については、比較対象を行った二時点間で変化は少なく、それゆえ地域特性に適ったボトムアップ的な「多文化共生」概念の構築は未だ困難な道程にあるといえる。



図：四日市市笹川地区における「多文化共生」概念をめぐる状況

### (3) 研究成果と意義の整理

以上の二つの事例からは、「人権」および「多文化共生」概念のボトムアップ的構築について、以下のような示唆が得られた。まず、東大阪市の分析・考察を通じ、エスニック境界の乗り越えは、グローバルスケールでの「見えない」他者との労働者としての連帯をベースに、身近にしながら強く意識されていなかった在日朝鮮人問題への気付きから生じていったといえる。そして、「人権」概念の彫琢の過程では、植民地主義の現在性が身近な問題として湧出していったことも特筆される。もちろん、その背景に、線材産業の海外移転という空間編成に伴う地域変容があった点も見逃せない。

次に、四日市市笹川地区の事例では、「多文化共生」の進展、特に生活習慣上の軋轢解消については一定の前進が確認された。しかし、理念としての「多文化共生」に基づく施策対応が進んだ一方で、集合住宅の外国人住民とそれ以外との間での接触は未だ少ない。行政・集合住宅管理者・自治体の取り組みは、長期的にみて外国人住民の定着に資する部分も認められるが、しかし集合住宅と外国人居住の結びつきに変化がない状況では、ローカルな接触の位相との関係から「多文化共生」が論じられる機会は限定的である。その意味で、ローカルスケールでは、「多文化共生」が実効性のある概念として十分に練成されていないといえる。

以上の知見から、エスニック集団に関して護られるべき概念は、所与の抽象的なものではなく、ローカルスケールの諸条件によってその形成が促進/阻害されうるのであり、しかも一意に定められるものではないことが確認できた。特に、ローカルスケールの特性のうち、エスニック集団の集住については、それ単独でエスニック境界を越える接触をもたらすわけではない。端的には、これらの概念の形成過程を、地域の特性を形成する諸要因（政治、経済、社会）そしてそれらに関わるスケールに配慮しつつ、接触の具体的な諸相に着目して分析することが不可欠だと結論づけられる。その意味で、このテーマについて地理学的な観点の有用性もまた示されたと考える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 福本 拓	4. 巻 64
2. 論文標題 在日朝鮮人事業所の空間的分布と集住地区との関連性 1980年代以降の大阪を事例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 194～216
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="https://doi.org/10.20592/jaeg.64.3_194">https://doi.org/10.20592/jaeg.64.3_194</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 福本 拓	4. 巻 29巻2号
2. 論文標題 外国人集住地域における多文化共生拠点施設の役割と課題 2018年の入管法改正を念頭に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮崎産業経営大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1～30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 福本 拓	4. 巻 21
2. 論文標題 エスニック・セグリゲーション研究に関する覚え書き 日本での実証研究に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 15～27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="info:doi/10.24544/ocu.20180620-003">info:doi/10.24544/ocu.20180620-003</a>	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 福本 拓	4. 巻 13
2. 論文標題 日本の都市におけるエスニック・セグリゲーション研究の動向	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市地理学	6. 最初と最後の頁 77～91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="https://doi.org/10.32245/urbangeography.13.0_77">https://doi.org/10.32245/urbangeography.13.0_77</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 蘭 信三・福本 拓	4. 巻 7
2. 論文標題 人の移動と産業をめぐる歴史の変容	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 移民・ディアスポラ研究	6. 最初と最後の頁 259 ~ 285
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福本 拓	4. 巻 9-3
2. 論文標題 代日本における国籍とエスニシティの揺動 その空間的側面に着目して	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地理空間	6. 最初と最後の頁 267 ~ 284
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.24586/jags.9.3_267">https://doi.org/10.24586/jags.9.3_267</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 学会展望 社会地理	4. 巻 68-3
2. 論文標題 学会展望 社会地理	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 312 ~ 314
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.4200/jjhg.68.3_297">https://doi.org/10.4200/jjhg.68.3_297</a>	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 福本 拓
2. 発表標題 コメント
3. 学会等名 シンポジウム「アングロ・サクソン侵略の系譜」(於: 宮崎大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 福本 拓, コルナトウスキ・ヒェラルド, 水内俊雄
2. 発表標題 東アジア先進大都市における「サービスハブ」の空間的形成過程：ローカルな住宅市場を中心に
3. 学会等名 大阪市立大学「先端的都市研究拠点」事業総括シンポジウム（於：大阪市立大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福本 拓
2. 発表標題 在日朝鮮人自営業者の空間的分布と集住地区との関連性 1980年代以降の大阪を事例に
3. 学会等名 日本地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 福本 拓
2. 発表標題 現代日本における国籍取得に伴うエスニック・バウンダリーの溶解 空間的側面に着目して
3. 学会等名 地理空間学会第9回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 FUKUMOTO, T.
2. 発表標題 Mobility and immobility in an inner city of Japanese metropolitan areas:A case of ethnic clusters of Korean residents in Osaka
3. 学会等名 Urban Research Plaza 10th Anniversary International Symposium Towards a Resilient City: Bridging Urban Theories between Asia and Europe (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年



〔図書〕 計6件

1. 著者名 水内 俊雄、福本 拓、コルナトウスキ・ヒェラルド編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 158
3. 書名 グローバル都市大阪の分極化の新たな位相 : 日本型ジェントリフィケーションの多様性	

1. 著者名 石川義孝編、福本拓 (26章、52-53頁、32章、64-65頁)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 80
3. 書名 地図で見る日本の外国人 改訂版	

1. 著者名 矢ヶ崎典隆、菊地俊夫、丸山浩明編、福本 拓 (2章、12-22頁)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 152
3. 書名 ローカリゼーション 地域へのこだわり	

1. 著者名 水内 俊雄、福本 拓編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 88
3. 書名 都市の包容力	

1. 著者名 福本 拓・蘭 信三編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 宮崎産業経営大学福本研究室	5. 総ページ数 91
3. 書名 『「グローバルシティ飯田」における多文化共生 日本人・外国人住民アンケート調査報告書』	

1. 著者名 二階堂 裕子、鄭 栄鎮編、福本 拓（5章、42-50頁）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 66
3. 書名 在日外国人教育とコミュニティの力 アイデンティティをはぐくむ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----